

水害・土砂災害に関する防災用語の改善について 報告書（素案） 概要

水害・土砂災害に関する防災用語の課題等

検討の背景

近年の災害の発生状況や新たな防災情報の導入、情報通信技術の進化や情報伝達手法の多様化などを踏まえ、受け手がより直感的に状況を理解でき、災害時に安全を確保するための適切な行動がとれるよう、防災用語の改善や伝え方の工夫、住民・社会の意識・理解の向上が必要。

現状の課題

- 水害・土砂災害リスクや防災情報の理解と周知
 - ・災害リスクの理解と周知が十分にできていない
 - ・防災用語が分かりづらい
 - ・防災情報の多様化に対応できていない
- 防災情報の伝え方
 - ・新たな情報通信技術等を活用できていない
 - ・新技術の活用や民間企業等との連携が十分にできていない
 - ・会見の実施方法や内容の充実が必要である
 - ・災害時における情報収集・提供を強化する必要がある
 - ・防災情報と避難行動を結びつける必要がある

改善に向けた取り組み

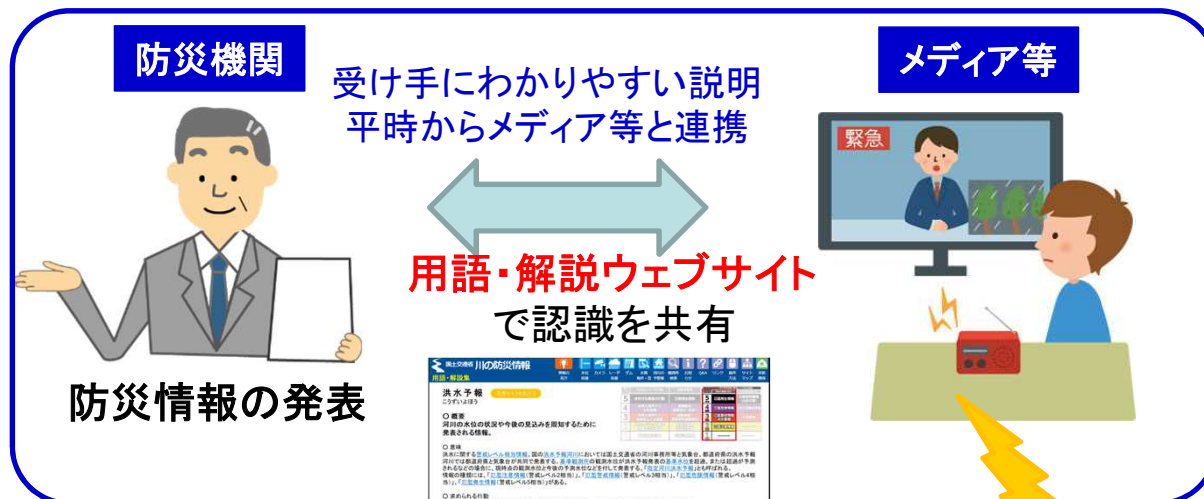
1. 防災用語の改善
 - (1) 平常時と緊急時での防災用語の伝え方の工夫
 - (2) 防災用語の理解促進
 - (3) 災害リスクや防災情報の理解促進
2. メディア特性を活かした防災情報の発信
 - (1) 情報媒体の特性を活かした効果的な情報発信
 - (2) 新たなネットメディアや新技術等の効果的な活用
3. 避難行動に結びつく防災情報の発信
 - (1) 防災情報と警戒レベルの活用促進
 - (2) 強く警戒を呼びかけるための会見の充実
 - (3) 防災情報と避難行動の結びつきの強化

目指すべき将来像

- 防災情報や災害リスクに関する共通理解と災害時の適切な行動の促進
- 住民主体の避難行動へ転換
- あらゆる関係者が協働して流域全体で対応する「流域治水」へ転換

1. 1~2 防災情報に関する用語・解説ウェブサイト

■用語・解説集は、インターネット上でも閲覧可能とし、関連するウェブサイト等へのリンクも整理。



ニュース等で伝えられる
情報が分からないときは...
地図情報により位置を把握



動画や写真により状況を把握



ウェブサイトで用語等を検索



- 本プロジェクトでは、情報を発信する行政と情報を伝えるマスメディア、ネットメディアの関係者等が「水防災意識社会」を構成する一員として、それぞれが有する特性を活かした対応策、連携策を検討し、住民自らの行動に結びつく情報の提供・共有方法を充実させる6つの連携プロジェクトをとりまとめ、実行している。
- なお、プロジェクトの取組状況の報告や、住民自らの行動に結びつく情報の提供・共有に向けたさらなる行政とメディアとの連携策について検討するため、プロジェクト参加団体において、全体会議を実施している。

○プロジェクト参加団体

(令和2年8月28日時点)

<マスメディア>

日本放送協会 (NHK)、一般社団法人日本民間放送連盟
 一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟
 NPO法人気象キャスターネットワーク、オフィス気象キャスター株式会社
 エフエム東京、株式会社文化放送
 全国地方新聞社連合会
 一般財団法人道路交通情報通信システムセンター (VICS)

<ネットメディア>

LINE株式会社、Twitter Japan株式会社、ヤフー株式会社
 NTTドコモ株式会社、KDDI株式会社、ソフトバンク株式会社

<行政関連団体>

一般財団法人マルチメディア振興センター (Lアラート)

<市町村関係者>

新潟県見附市

<地域の防災活動を支援する団体>

常総市防災士連絡協議会

<行政>

国土交通省水管理・国土保全局、道路局
 気象庁

○会議の流れ

平成30年10月 4日 第1回全体会議
 平成30年10月11日 第1回WG
 平成30年10月24日 第2回WG
 平成30年11月 8日 第3回WG
 平成30年11月22日 第4回WG
 平成30年11月29日 第2回全体会議
 平成30年12月11日 とりまとめ公表
 令和 元年 6月 7日 第3回全体会議
 令和 2年12月20日 第4回全体会議
 令和 2年 8月28日 第5回全体会議



第5回全体会議 (R2.8.28開催)

○住民自らの行動に結びつける新たな6つの連携プロジェクト

～受け身の個人から行動する個人へ～

課題1 より分かりやすい情報提供のあり方は

A: 災害情報単純化プロジェクト ~災害情報の一元化・単純化による分かりやすさの追求~

水害・土砂災害情報統合ポータルサイトの作成、情報の「ワンプレースマルチキャスト」の推進、気象キャスター等との連携による災害情報用語・表現改善点検

課題2 住民に切迫感を伝えるために何ができるか

B: 災害情報我がことプロジェクト~災害情報のローカライズの促進と個人カスタマイズ化の実現~

地域防災コラボチャンネル (CATV×ローカルFM)、新聞からのハザードマップへの誘導、マイ・ページ機能の導入、テレビ、ラジオ、ネットメディア等が連携した「マイ・タイムライン」普及

C: 災害リアリティー伝達プロジェクト

～画像情報の活用や専門家からの情報発信など切迫感とリアリティーの追求～

河川監視カメラ画像の積極的な配信、専門家による災害情報の解説、ETC2.0やデジタルサイネージ等を活用した道路利用者への情報提供の強化

D: 災害時の意識転換プロジェクト

～災害モードへの個々の意識を切り替えさせるトリガー情報の発信～

住民自らの避難行動のためのトリガー情報の明確化、緊急速報メールの配信文例の統一化

課題3 情報弱者に水害・土砂災害情報を伝える方法とは

F: 地域コミュニティ避難促進プロジェクト

～地域コミュニティの防災力の強化と情報弱者へのアプローチ～

登録型のプッシュ型メールシステムによる高齢者避難支援「逃げなきゃコール」の提供、「避難インフルエンサー (災害時避難行動リーダー)」への情報提供支援

上記課題を具体化させるために

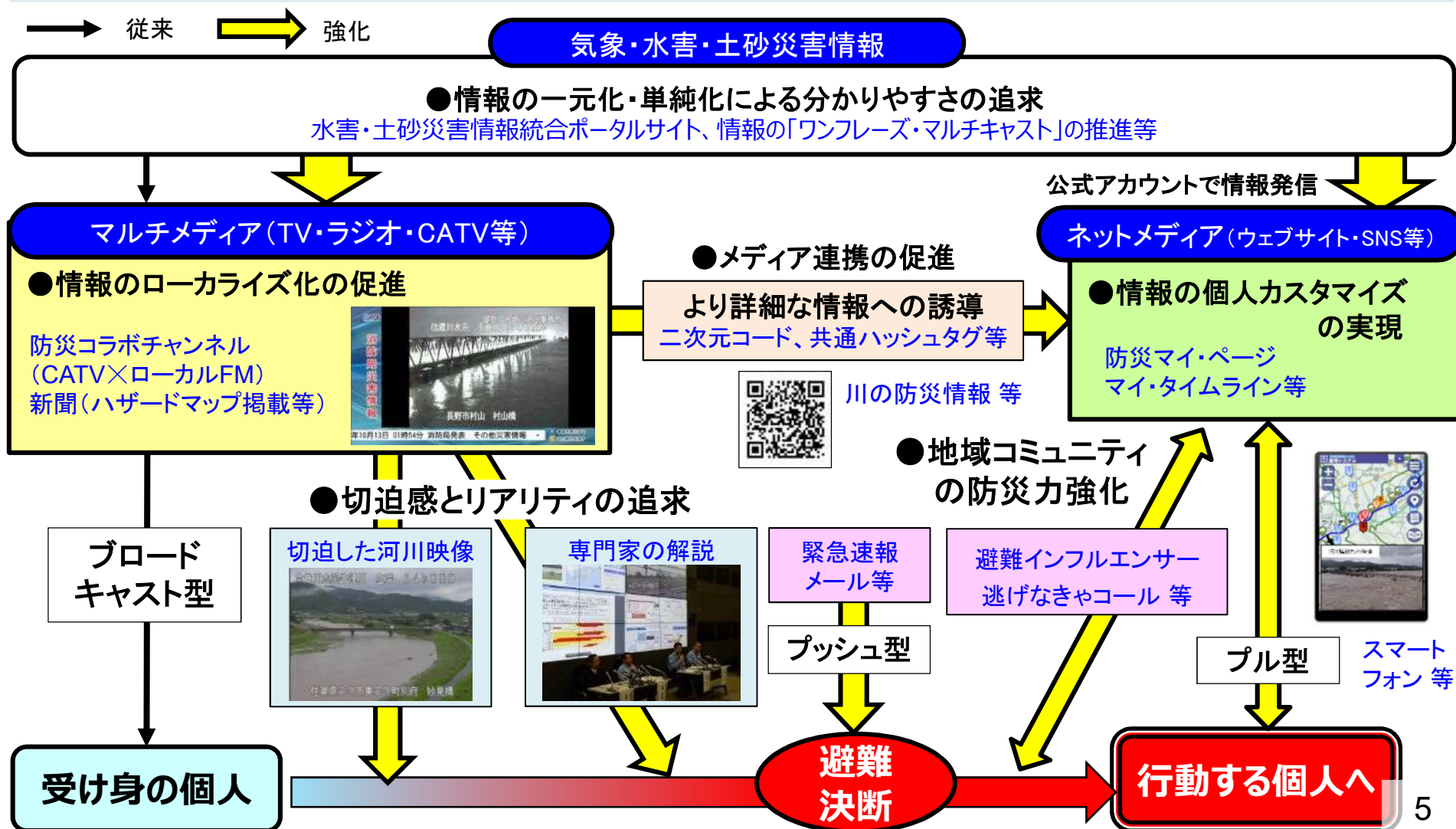
E: 災害情報メディア連携プロジェクト

～災害情報の入手を容易にするためのメディア連携の促進～

テレビ・ラジオ・新聞からのネットへの誘導 (二次元コード等)、ハッシュタグの共通使用、公式アカウントのSNSを活用した情報拡散

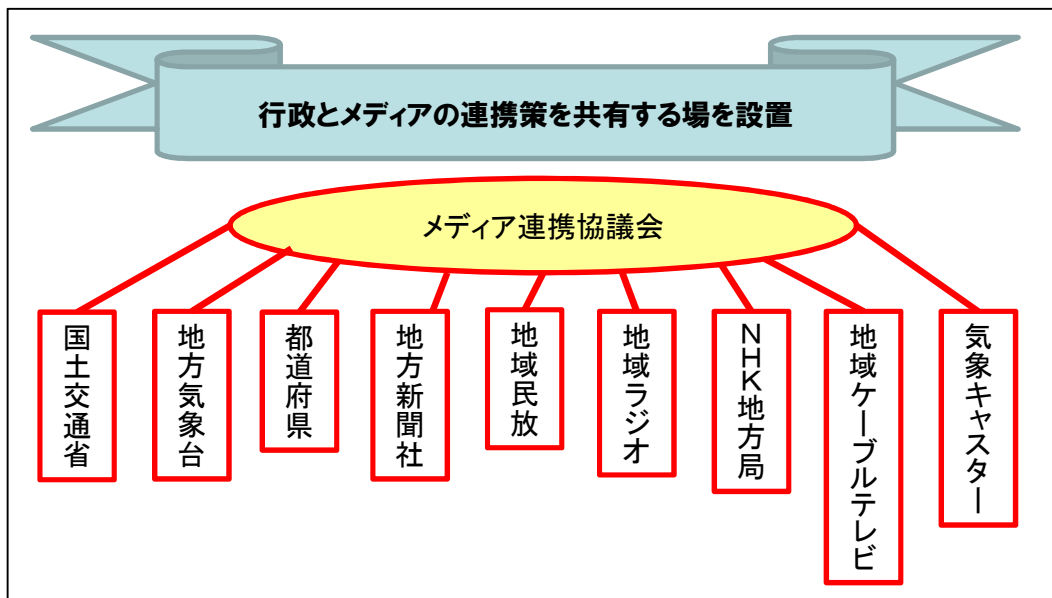
2.1 メディアの特性を活かした情報発信の充実

■ 情報を発信する行政と情報を伝えるマスメディア、ネットメディアをはじめとする民間企業等が連携し、それぞれの有する特性を活かした対応策、連携策を実施することで、住民自らの行動に結びつく切迫感のある情報をタイムリーに、かつ真に情報を必要とする人へ届ける仕組みを構築。



2.1 地方におけるメディアとの連携

- 令和元年6月から地方毎に行政とメディア関係者が連携して災害情報の共有方策の具体化を検討し、メディア連携を促進するため、地域連携メディア協議会の設置を推進。
- 令和2年度においては、コロナウィルスによる影響を勘案し、WEB形式等により会議を開催。



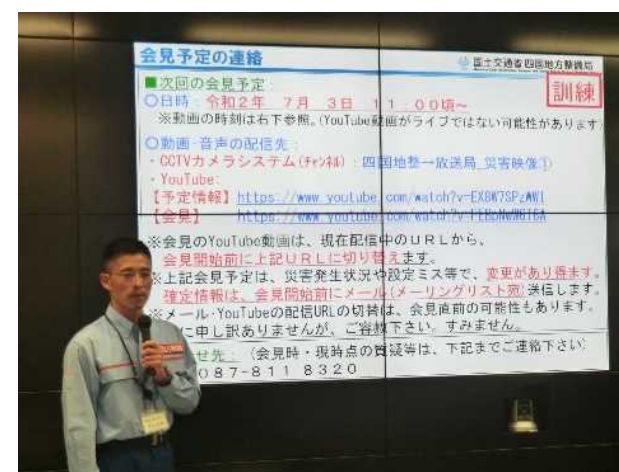
現地見学会



WEB会議：新潟県



YouTubeによる配信
南海放送（愛媛県）



メディア連携協議会との会見訓練

2.1 日常から防災情報の理解を広げる取組

- 国がTwitter、LINE等のSNS上の公式アカウントを積極的に活用し、日常から河川に関する情報を発信する。
- 日常生活の中で河川に関する情報発信の一環として、民間企業と連携し、デジタルサイネージなどによる情報発信等を行う。



平時からの公式アカウントによる情報発信

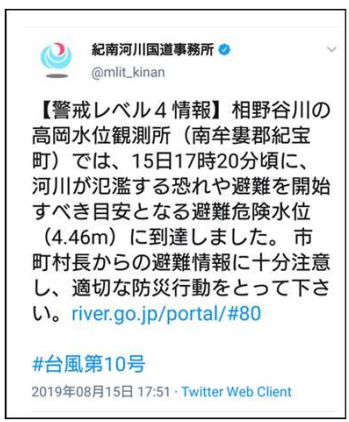
デジタルサイネージによる広報

2.2 災害時のSNS公式アカウントを通じた情報発信の強化

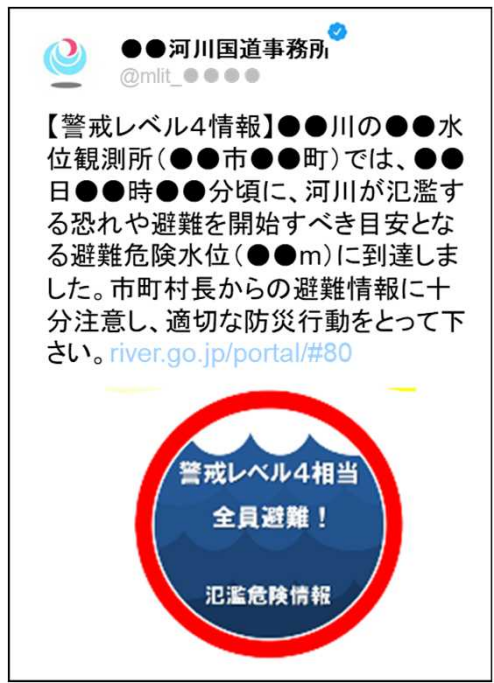
- 国がTwitter、LINE等のSNS上の公式アカウントを積極的に活用した情報発信を行うことで、信頼性の高い災害情報を利用者にリアルタイムで提供する。
- SNSを使った情報発信に当たっては、メディア間で災害時に用いる特定のハッシュタグの共通使用や、公式アカウント上で災害情報のリンク掲載等により、災害情報の共有化と拡散を促進する。



ダム放流(予備放流)情報の提供



河川水位に応じた注意喚起



SNSに使用する危険度を周知するアイコンイメージ



SNS広報を利用した防災情報の普及・周知(予定)

【参考】SNSによる情報発信の効果の分析

- SNS（Twitter）により、「逃げなきゃコール」に関する複数のコンテンツを用いて情報発信を行い、定量的な効果分析を行った。
- 切迫感がある画像のツイートに対し、目をとめる人の割合が高いことや、動画が掲載されているツイートに対し、「いいね」や「リツイート」の反応をとる割合が高いことが明らかとなった。

● 情報発信コンテンツ



①ポスター：女性



③実写動画

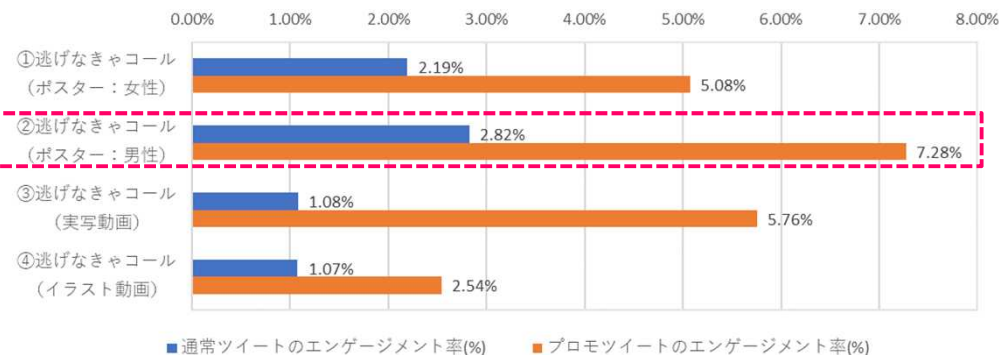


②ポスター：男性



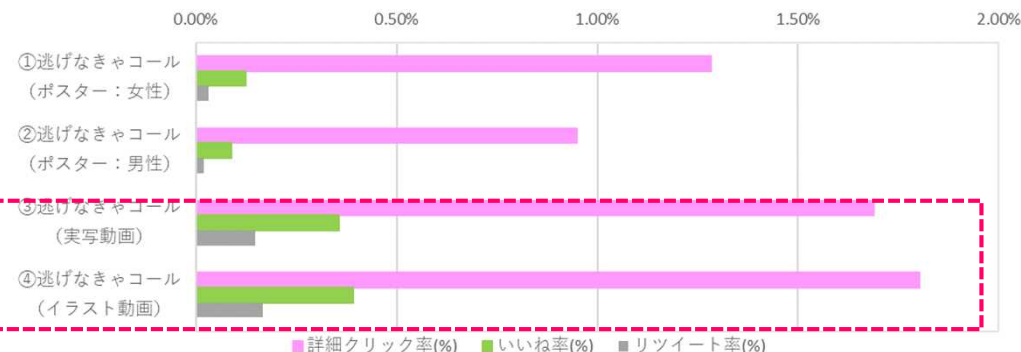
④イラスト動画

● 情報発信効果（エンゲージメント率：ユーザーが積極的に反応を示した割合）



- ・通常ツイート（国土交通省アカウントのフォロワーによる反応）に比べ、プロモツイート（広告）の方がエンゲージメント率が高い。
- ・切迫感のある画像のツイートがエンゲージメント率が高い

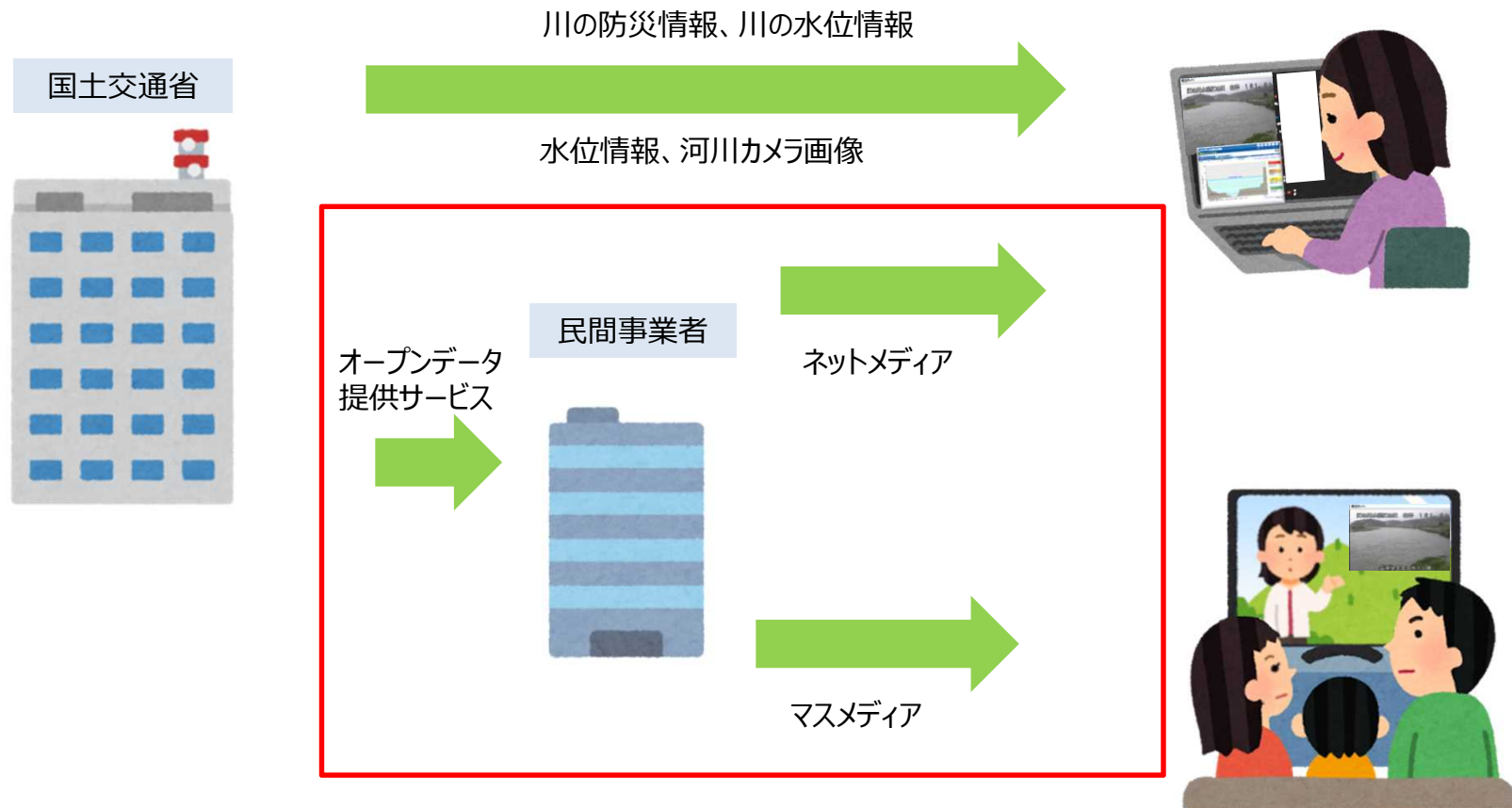
● 情報拡散効果（いいね率、リツイート率）



- ・動画が掲載されているツイートが拡散効果をもついいね率やRT率が高い

2.2 河川情報のオープンデータ化と民間企業等との連携

- オープンデータ提供サービスにより、水位や雨量などの河川情報を広く一般向けに提供。
- 民間事業者等においてはオープンデータを活用して各々の防災ウェブサイトで水位情報等を幅広く情報発信。
- オープンデータの充実を図るとともに、確実なデータ提供のため、観測体制の強化を図る。



3.1 警戒レベル相当情報の見直し【検討中】

- 警戒レベルとは、5段階に整理した「住民が取るべき行動」と「行動を促す情報」とを関連付けるもの。
- 警戒レベル相当情報とは、様々な防災気象情報のうち、避難情報等の発令基準に活用する情報について、警戒レベルとの関連を明確化して伝えることにより、住民の主体的な行動を促すためのもの。

警戒レベル	状況	住民が取るべき行動 (簡略例)	行動を促す情報 (避難情報等)	住民が自ら行動をとる際の判断に参考となる情報				
				警戒レベル相当情報	洪水等に関する情報		土砂災害に関する情報	高潮に関する情報
				水位情報がある場合	水位情報がない場合	内水氾濫に関する情報	(下段:土砂災害の危険度分布※4)	
5	災害発生又は切迫	命の危険直ちに安全確保!	緊急安全確保(仮) (必ず発令されるものではない)	5相当 氾濫発生情報 水害リスクライン: 黒 (越水・溢水の恐れ)	大雨特別警報(浸水害) ※2	大雨特別警報(土砂災害)		高潮氾濫発生情報※3 高潮氾濫危険情報※3
4	災害のおそれ高い	危険な場所から全員避難	避難指示 (従来の避難勧告のタイミングで発令)	4相当 氾濫危険情報 水害リスクライン: 紫 (氾濫危険水位超過相当)	危険度分布: うす紫 (非常に危険)※4	内水氾濫危険情報 (水位周知下水道において発表される情報)	土砂災害警戒情報 危険度分布: うす紫 (非常に危険)※4	高潮特別警報※5 高潮警報※5
3	災害のおそれあり	危険な場所から高齢者等は避難※	高齢者等避難(仮)	3相当 氾濫警戒情報 水害リスクライン: 赤 (避難判断水位超過相当)	洪水警報 危険度分布: 赤 (警戒)		大雨警報 危険度分布: 赤 (警戒)	高潮警報に切り替え可能性に言及する注意報
2	~	自らの避難行動を確認する	洪水、大雨、高潮注意報	2相当 氾濫注意情報 水害リスクライン: 黄 (氾濫注意水位超過)	危険度分布: 黄 (注意)		危険度分布: 黄 (注意)	
1	~	災害への心構えを高める	早期注意情報	1相当				

市町村は、警戒レベル相当情報の他、暴風や日没の時刻、堤防や樋門等の施設に関する情報なども参考に、総合的に避難指示等の発令を判断する

①緊急安全確保(仮)の発令基準例の一つとして位置付け

③4相当から5相当へ

②令和4年度以降、紫に一本化し、「危険度分布:黒」を警戒レベル5相当に位置付け

④水害リスクラインの追加

※高齢者等以外の人、必要に応じ、普段の行動を見合わせたり、危険を感じたら自主的に避難

(注)警戒レベル(避難情報等)については、「令和元年台風第19号等を踏まえた避難情報及び広域避難等に関するサブワーキンググループ(第5回(11月16日))で示された資料を元で作成

- ※1) 国管理河川についてHP上に公表している水害リスクラインでは、水位観測所の水位を元に、より短い間隔(200m毎)での現況水位を推定し、警戒レベル3~5相当の危険度を表示している。
- ※2) 水位情報がないような中小河川における氾濫は、外水氾濫、内水氾濫のいずれによるものかの区別がつかない場合が多いため、これらをまとめて浸水害の特別警報の対象としている。
- ※3) 水位周知海岸において都道府県知事から発表される情報。台風に伴う高潮の潮位上昇は短時間に急激に起こるため、潮位が上昇してから行動しては安全に立退き避難ができないおそれがある。
- ※4) 大雨警報(土砂災害)の危険度分布については、今後技術的な改善を進め、警戒レベル5に相当する情報の新設を行う。それまでの間、危険度分布の「極めて危険(濃紫)」を、大雨特別警報(土砂災害)が発表された際の警戒レベル5の発令対象範囲の絞り込みに活用する。
- ※5) 高潮警報は、高潮により命に危険が及ぶおそれがあると予想される場合に、暴風が吹き始めて屋外への立退き避難が困難となるタイミングも考慮して発表されるため、また、高潮特別警報は、数十年に一度の強度の台風や同程度の温帯低気圧により高潮になると予想される場合に高潮警報を高潮特別警報として発表するため、両方を警戒レベル4相当情報に位置付けている。
- (注)本資料では、大雨警報(土砂災害)の危険度分布(土砂災害警戒判定メッシュ情報)、都道府県が提供する土砂災害危険度情報より詳しく示した情報をまとめて、「危険度分布」と呼ぶ。

【参考】浸水ナビ（地点別浸水シミュレーション検索システム）

- 国管理河川の洪水浸水想定区域の堤防の想定決壊（破堤）地点毎に時系列で氾濫が広がっていく状況をアニメーションで視覚的に示す「浸水ナビ」をWebサイトで公開。
- 「浸水ナビ」では、任意の指定地点に浸水をもたらすと想定される堤防の決壊地点の検索のほか、指定地点までの浸水到達時間、最大浸水深、浸水深の時間変化等が把握できる。



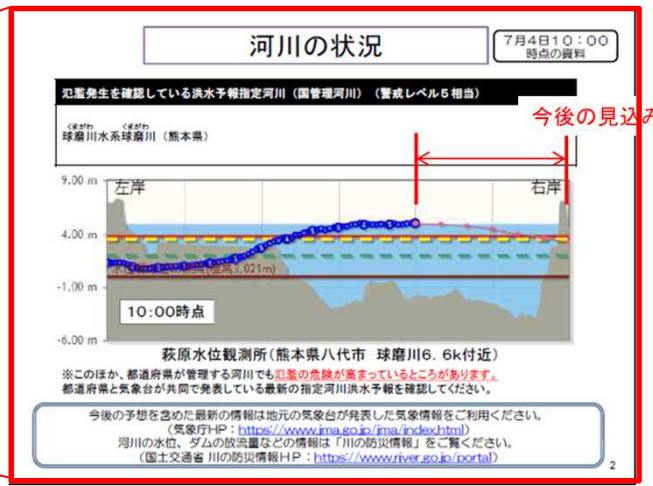
3.2 水管理・国土保全局と気象庁による合同記者会見の充実 国土交通省

- 大雨特別警報の警報等への切替にあわせて、今後の水位上昇の見込みなど河川氾濫に関する情報を発表し、引き続き警戒が必要であることや大河川ではこれから危険が高まることを注意喚起。加えて、台風接近時には、大雨による雨量の見通しが河川的能力を上回る規模であることを示しながら、警戒を呼び掛けた。
- 記者会見の実施やSNS等の活用など、メディア等と連携して情報発信の充実を図る。

< 令和2年7月豪雨時の合同記者会見 >



水管理・国土保全局 河川環境課長
気象庁 予報課長



今後(6時間先まで)の水位の見込み

< 台風第10号接近時の合同記者会見 >



9月4日会見

気象庁予報部 予報課長
『台風第10号は、今後特別警報級の勢力まで発達する見込み。記録的な大雨・暴風・高波・高潮となるおそれがあり最大級の警戒が必要。』

水管理・国土保全局 河川環境課長
『国管理の大きな河川を含め多くの河川で現状の整備水準を超える規模の雨量が予測されており、氾濫の危険性が高まっています。暴風が来る前に早めに避難してください。』

3.2 地方整備局と気象台による合同記者会見の充実

- 国土交通省職員など普段現場で災害対応に当たっている専門家が河川の現状と今後の注意点について解説し、状況の切迫性を直接住民に伝える。
- 会見の様子をYouTubeでの配信も実施し、会場における直接の取材以外の遠方のメディア等による利用も可能とするなど、会見の充実を図る。



地方での地方整備局と気象台による
合同記者会見の実施状況



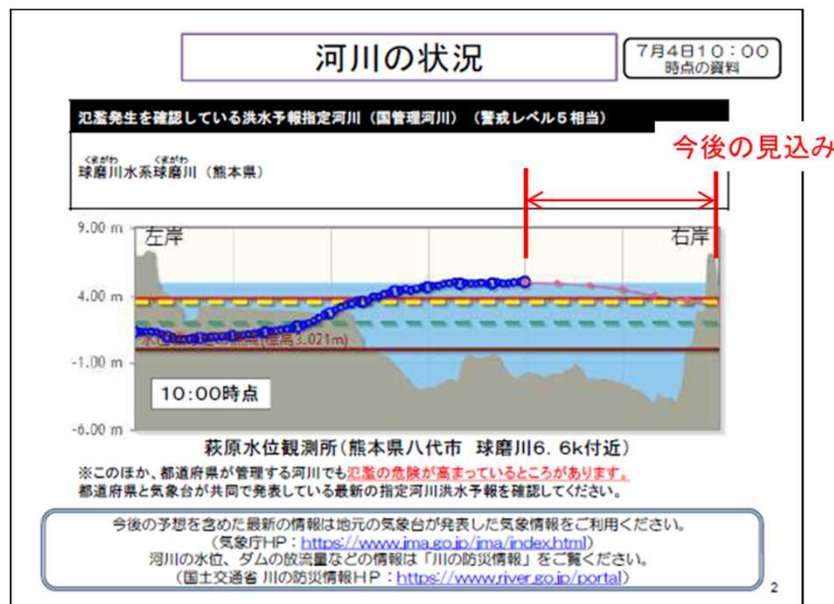
YouTubeでの配信

3.2 水位予測情報の長時間化

- 令和3年出水期から、すべての国管理の洪水予報河川で水害リスクラインの水位予測情報を活用することとし、現在3時間先までの水位予測について、6時間先までの予測に延伸することを目指す。
- 広域避難が必要な大都市圏などを流れる大河川を中心に、数日先など長時間先までの水位予測の提供とともに、アンサンブル降雨予測を活用した不確実性の表現方法について技術開発を推進。

■ 洪水予報で6時間先までの水位予測を提供

- ・ 令和3年出水期から、国管理河川の洪水予報の発表時に6時間先までの水位予測情報を提供できるよう改良中。

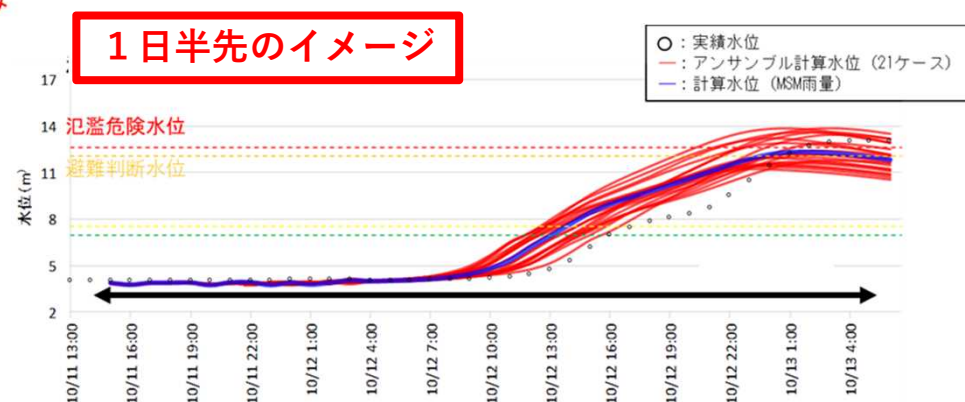


出典：合同記者会見（R2.7.4）資料を一部改変

※令和2年度から大雨特別警報の警報等への切替時の合同記者会見や河川氾濫に関する情報の発表の際に、水害リスクラインの6時間先情報を一般向けに提供を開始したところ。

■ 長時間先の水位予測を開発

- ・ 気象庁提供のアンサンブル降雨予測を活用し、不確実性を幅で表現する数日先など長時間先までの水位予測システムを開発中。



※5kmメッシュの解像度で提供される約1日半先までの降雨予測を活用した長時間先までの水位予測を開発中。今後、更なる長時間先までの水位予測へ展開。

3.3 多様な主体と連携したマイ・タイムラインの取組

- マイ・タイムラインは、河川水位が上昇する時に、「いつ」「何をするのか」をあらかじめ時系列で整理した自分自身の防災行動計画であり、住民一人ひとりが、地域の水害リスクを認識し、避難に必要な情報・判断・行動を把握することにより、避難の実効性を高めることが期待できる取組。
- 自治体への支援策として、要点や実施方法などを「かんたん検討ガイド」等として取りまとめたほか、更なる普及・啓発に向けて、オフィス気象キャスターネットワークや日本防災士機構・日本防災士会と連携し、ワークショップ講師としてのスキル習得を目的とした講習会を開催。引き続き、多様な主体と連携し、取組を推進していく。

《マイ・タイムラインかんたん検討ガイド》



《多様な主体との連携》



国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

Press Release
令和2年10月14日
水管理・国土保全局河川環境課

いのちと暮らしを守る
防災 減災

マイ・タイムラインの更なる普及・啓発にむけて!!
～防災士向けの研修会を令和2年10月17日(土)に開催～

国土交通省では、日本防災士機構・日本防災士会と共催し、マイ・タイムラインの普及・啓発に向け、特別研修会を開催いたします。

- 国土交通省では、これまで、自主防災組織の防災担当役員らの住民に対して、気象キャスターなどによる講話も交えながら、マイ・タイムライン作成の普及・啓発に向けた取組を開催しており、全国へ展開してきたところです。
- この度、取組みの更なる普及・啓発に向け、NPO法人日本防災士機構及びNPO法人日本防災士会等と連携し、防災士の方を対象に、マイ・タイムライン作成ワークショップの講師としてのスキル習得を目的とした研修会を、以下のとおり、開催いたします。

1 日 時 令和2年10月17日(土) 13:30～17:00
2 場 所 全国町村議員会館2F会議室
3 その他 参加者は日本防災士機構で募集済(満員)のため、報道関係者に限り傍聴可能です。傍聴を希望される報道関係者は、以下のとおりメールにてご連絡ください。

- ・件 名 : 【傍聴希望】マイ・タイムライン研修会
- ・本 文 : 氏名(ふりがな)、所属、連絡先
- ・送付先 : hqt-my_timeline@lit.go.jp
- ・期 限 : 10月15日(木) 12時00分

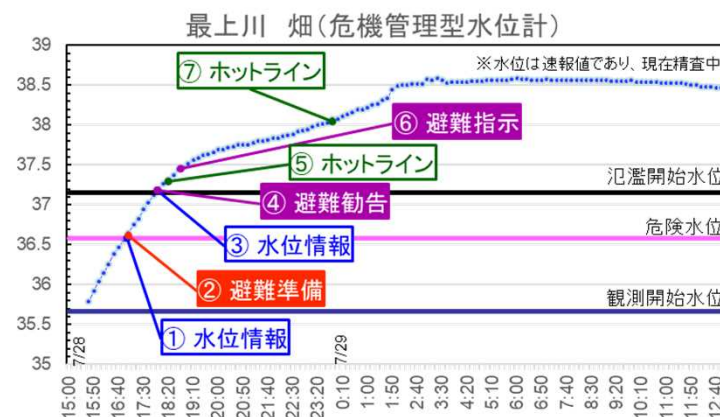
【問い合わせ先】
水管理・国土保全局 河川環境課 水防企画室
課長補佐 西川 係長 恩田 (内線: 35454, 35459)
代表 03-5253-8111 直通 03-5253-8460 F A X 03-5253-1603

【参考】危機管理型水位計の活用事例

- 令和2年7月豪雨において、最上川では、大石田観測所ではこれまでの既往最高水位を約1.7m上回り、更に計画高水位を約0.7m超過するなど、主要となる4水位観測所で計画高水位を超過する観測史上最高の水位を更新する出水となった。
- 最上川沿川の新庄市畑地区では、溢水による氾濫が発生したが、同地区の集落が浸水する前に住民の避難が完了しており人的被害はなかった。
- 新庄市による河川の監視については、これまでは現地で職員が目視のみで行っていたが、今年度からは新庄河川事務所で設置した危機管理型水位計を併せて活用することが可能となり、河川の状態に即した避難情報の発令を行うことができた。



日時	種別	内容
① 17:00	水位情報	危機管理型水位計(畑): 危険水位超過
② 17:05	避難情報	警戒レベル3(避難準備・高齢者等避難開始): 畑ほか
③ 18:00	水位情報	危機管理型水位計(畑): 氾濫開始水位超過
④ 18:00	避難情報	警戒レベル4(避難勧告): 畑
⑤ 18:22	ホットライン	・事務所より、水位上昇の注意喚起 ・新庄市より、危機管理型水位計を確認の上、避難情報の発令などの災害対応を実施している旨回答
⑥ 18:50	避難情報	警戒レベル4(避難指示(緊急)): 畑
⑦ 23:56	ホットライン	・住民の避難が完了したことを確認



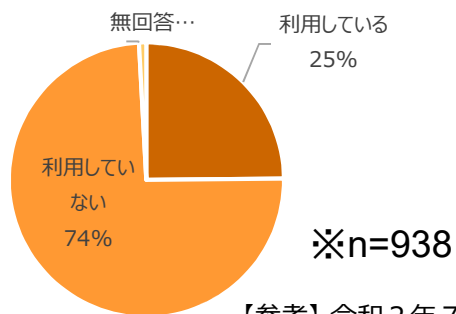
※最終的な避難完了時刻は不明だが、浸水前に避難(垂直避難含む)を完了

3.3 逃げなきゃコールの普及促進

■ 災害情報に関する登録型のプッシュ型メールを充実させ、一人暮らしの親等が住む地域の水位情報や浸水リスクを、離れて暮らす子供等親族に通知する「逃げなきゃコール」を開発、提供することで、親族による避難の声かけ（人から人）を支援し、住民の避難行動を促す。



避難の呼びかけに活用するため、離れた地域の災害情報を取得出来るスマートフォンアプリ等を利用していますか。



【参考】令和2年7月豪雨等の防災情報に関するアンケート



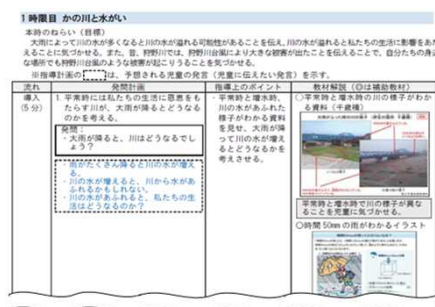
逃げなきゃコールの普及広報

3.3 防災教育に関する取組の推進

- 自然災害からの命を守るためには、行政による公助のみならず、住民一人一人が災害時に適切に避難できる能力を養う必要がある。
- 国土交通省では、子どもから家庭、さらには地域へと防災知識等を浸透させる防災教育を推進。

大規模氾濫減災協議会における取組

- 学校ごとに作成する指導計画（授業の流れやポイントを整理した計画）等の作成を支援。
- 小中学校に対して、避難訓練を通じた防災教育の支援を実施。



発問計画の例（伊豆の国市）



防災教育の授業風景
（倉敷市立中洲小学校）



防災教育の授業風景
（輪之内町立大藪小学校）



防災学習の様子
（音更町立木野東小学校）

防災教育支援ツールの提供

- 防災教育ポータルを開設し、授業で使用できる教材や事例を紹介。



トピックス
最新の取組

手引き
これから防災教育を始める際の進め方

教材
すぐに使える教材パッケージ

事例
学年別・分野別の防災教育の事例

素材
伝わりやすい写真やイラスト等

リンク
防災教育に役立つリンク集

防災教育ポータル

検索

URL: <http://www.mlit.go.jp/river/bousai/education/index.html>



防災カードゲーム「このつきながおきるかな？」



小学生向け動画
「流れる水の働きと土地の変化」



教員のための防災教育ブックレット 19

3.3 防災リーダーの育成

- 「避難インフルエンサー（災害時避難行動リーダー）」を育成・支援するとともに、災害時には、信頼性が高く切迫度が伝わる防災情報を届け、避難インフルエンサーからの周囲への積極的な情報拡散を促すことで、地域コミュニティの中での高齢者を含む情報弱者に対する支援の強化を図る。
- また、国、地方自治体の防災担当者を対象とした、防災、危機管理関係の専門家による経験談を交えた講演、受講者で構成された仮想自治体の災害対策本部が大規模洪水に対処する、ロールプレイング方式の図上訓練による危機管理能力の向上を支援する取組を推進。



講習会の実施：地域防災を担う自主防災組織や町内会の役員を対象
(令和元年9月10日)

自治体の防災担当者向けの災害危機管理研修
(一財) 河川情報センター

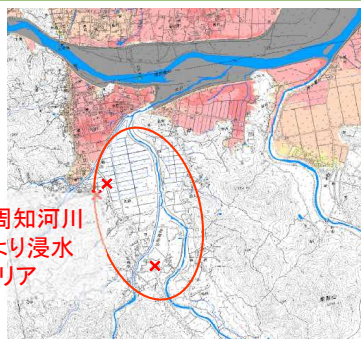
3.3 水害リスク情報空白域の解消に向けた取組の強化

- 令和元年東日本台風では、浸水想定区域図の作成が義務付けられていない小規模河川の氾濫により浸水被害が発生。
- 小規模河川では、氾濫計算に必要な河川横断データ等が計測されていない場合が多く、浸水が想定される範囲等の計算に課題。
- これらの河川でも浸水が想定される範囲等を計算できるよう「中小河川の水害リスク評価に関する技術検討会」を開催し、検討結果を「小規模河川の氾濫推定図作成の手引き」としてとりまとめ（令和2年6月）、水害リスク情報空白域の解消に向けた取組を推進する。

<背景・課題>

○令和元年東日本台風では、浸水想定区域図の作成が義務付けられていない小規模河川の氾濫により浸水被害が発生。

洪水予報河川や水位周知河川以外の河川の氾濫により浸水被害が発生しているエリア



凡例

×: 人的被害箇所

阿武隈川水系阿武隈川洪水浸水想定区域図

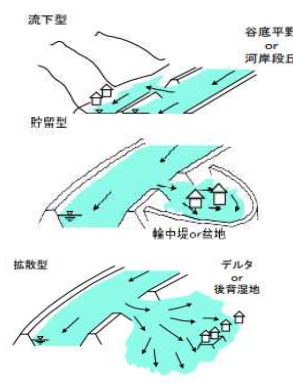
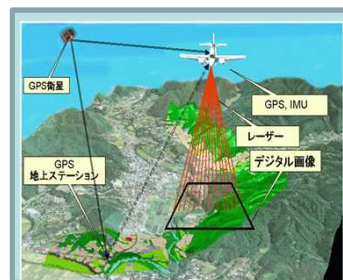
出典: 静岡大学防災総合センター牛山教授レポートより

<検討会の概要>

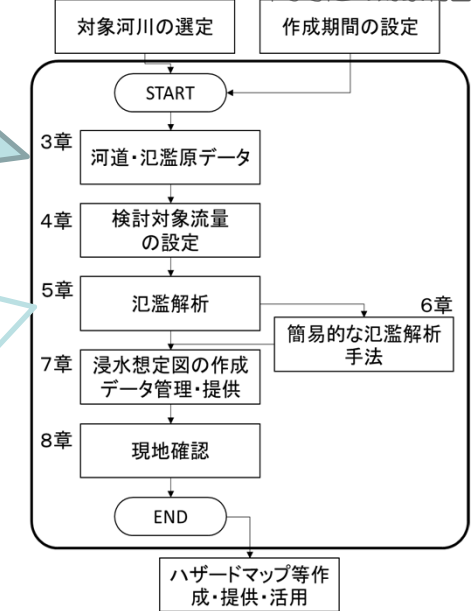
- 第1回検討会(令和2年1月7日)
 - ・簡易的な水害リスク評価手法の検討
 - ・都道府県アンケート結果の報告
- 第2回検討会(令和2年3月25日)
 - ・「小規模河川の簡易的な浸水想定図作成の手引き(仮称)」素案を提示
- 第3回検討会(令和2年5月25日)
 - ・「小規模河川の氾濫推定図作成の手引き(仮称)」案をとりまとめ

<手引きの概要>

- 航空レーザ測量データを用いて、河道及び氾濫原を概略的に測量
- 「流下型」「貯留型」「拡散型」の3種類の氾濫形態に分類することで、計算の負担を軽減。



1章 総説(目的、適用範囲等)
2章 氾濫推定図作成のフローと本手引きの対象範囲



【参考】ハザードマップポータルサイト

■身のまわりの災害リスクを簡単に調べることができます！

<https://disaportal.gsi.go.jp/>

ハザードマップ

検索



身のまわりの災害リスクを
まとめて知りたい方はこちら

重ねるハザードマップ

～災害リスク情報などを地図に重ねて表示～

洪水・土砂災害・津波のリスク情報、道路防災情報、土地の
特徴・成り立ちなどを地図や写真に自由に重ねて表示できます。

地図を見る

場所を入力
住所検索フォームに住所を入力！

表示する情報を選ぶ

- 洪水(想定最大規模)
- 土砂災害
- 津波
- 道路防災情報

各種災害リスク情報

- 洪水浸水想定区域
- 土砂災害警戒区域等
- 津波浸水想定
- 道路防災情報

【表示例】洪水浸水想定区域+土砂災害警戒区域等+道路防災情報

大雨の際に通行できないおそれがある道路

土砂災害(土石流)により
道路が寸断される可能性

洪水時に浸水の
おそれがある範囲

冠水するおそれがある道路
(大雨の際に通行できないおそれ)

全国各市町村のハザードマップを
ご覧になりたい方はこちら

わがまちハザードマップ

～地域のハザードマップを入手する～

各市町村が作成したハザードマップへリンクします。地域ごとの
様々な種類のハザードマップを閲覧できます。

地図で選ぶ

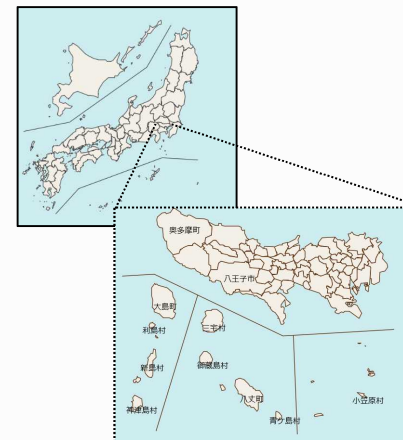
まちを選ぶ

都道府県

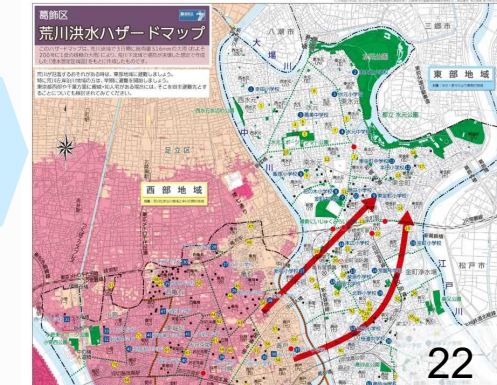
市区町村

▲市区町村名を選択

<< 地図からも選択可能 >>

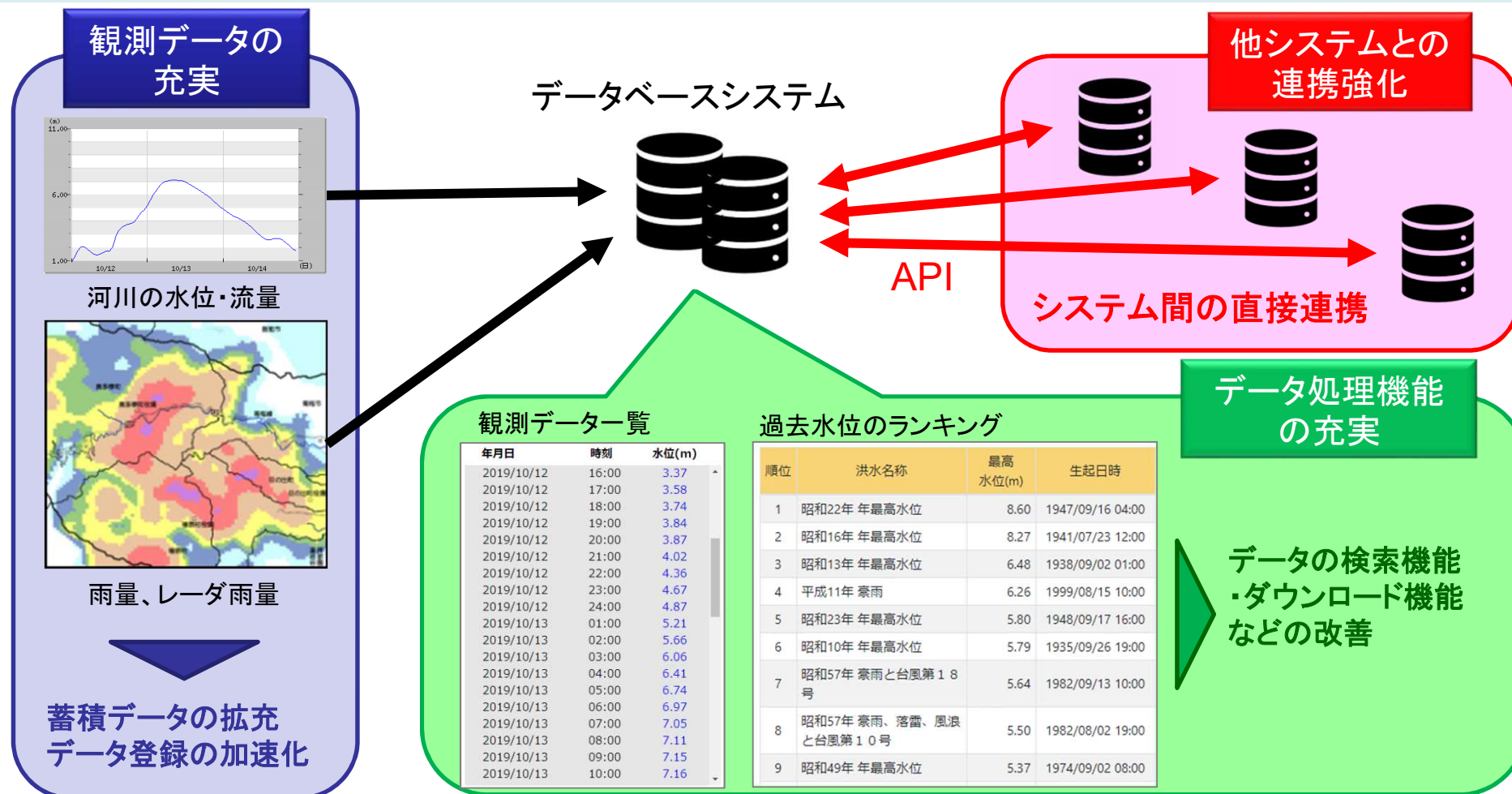


(東京都葛飾区の事例)



3.3 河川情報のデータベースの充実

- 国土交通省では、河川の統計情報として水位などの様々な観測データを蓄積し、データベースを公開。
- 蓄積する観測データの拡充や、データの検索・ダウンロード機能の改善、データ利用者のシステムとの直接的な連携の仕組みを構築するなどにより、利用者の利便性を向上する。



→ 過去の災害時の観測データを利用しやすいように利便性を向上